

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	福祉課 介護保険係
担当者名	和田
連絡先(電話)	0846-62-0301

タイトル	介護給付適正化の取組
区分(あてはまるものにチェックを)	<input type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input checked="" type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題

本町は高齢者の人口が増加しており、介護給付費が増大していく状況の中、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が必要とするサービスを適正に提供することが必要であるため、介護給付の適正化を通じて、効果的・効率的な介護給付の実施を推進していく。

第7期における具体的な取組

- ・認定調査員の研修
- ・ケアプラン点検
- ・要介護認定調査員の研修
- ・縦覧点検・医療情報との突合
- ・介護給付費通知
- ・多職種協働の自立支援型ケアマネジメントの開催

目標（事業内容、指標等）

サービス・事業等	取組み内容
◇ 要介護認定の適正化	要介護認定業務分析データを活用して、認定調査員を対象とした研修を年1回実施する。
◇ ケアプランの点検	介護保険給付適正化支援専門員によるケアプラン点検を、1年間ですべての事業所に対し実施する。
◇ 住宅改修等の点検(住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査)	リハビリテーション専門職が福祉用具等の適切な利用を点検する。住宅改修において、申請額10万円を超える案件については、事前調査を実施する。
◇ 縦覧点検・医療情報との突合	広島県国民健康保険団体連合会介護給付縦覧点検支援事業により行う。
◇ 介護給付費通知	利用者に対し年1回通知書を送付する。
◇ 多職種協働の自立支援型ケアマネジメントの開催	専門職を交えた地域ケア会議において、自立支援型ケアマネジメントを行う。

目標の評価方法

- 評価の方法
実績評価のみ

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

- ・認定調査員を対象とした研修（年1回 ※R2年度 未実施）
要介護認定調査において、全国平均と乖離している調査項目の確認及び演習を行った。
また、実際に調査員が調査する場面を再現し（ロールプレイを行い）、適切な調査方法及び判断について共有した。（R2年度 未実施）
- ・ケアプラン点検実施事業所 4事業所（すべての事業所及びケアマネにおいて実施）
国保連が実施しているケアプラン点検支援事業を活用し、ケアマネマイスターによる支援及び助言を受け、ケアプラン点検の質の向上を図った。
- ・住宅改修の点検
申請額が10万円を超える案件については、すべて、業者、ケアマネ及び利用者等の立会いで、すべて現地確認による事前調査を行った。
- ・縦覧点検・医療情報との突合
広島県国民健康保険連合会へ委託により実施した。
- ・介護給付費通知（年1回、3月送付）
すべての利用者に対して1年間のサービスの実績を通知し、確認してもらうことで不正請求の防止及び過剰なサービスの抑制を図った。
- ・多職種協働の自立支援型ケアマネジメントの開催（年15回）
短期集中予防サービス対象者における個別会議を実施し、自立した生活が続けられるようにサービスの調整を行った。

自己評価結果 【○】←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

目標どおりの事業は行えたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書類審査のみのケアプラン点検を行い、対面で実施できなかった。

また、令和2年度においては、認定調査員を対象とした研修も新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施は困難な状況であり、実施できなかった。

課題と対応策

ケアプラン点検職員として配置していた専門職の退職に伴い、後任の配置が困難な状況があるため、事務職員によるケアプラン点検を行った。

事務職員は、人事異動等を伴うため、事務職員での対応は専門的知識等が不足していくと思われるため、専門職、または専従の人員確保を行っていく必要がある。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	福祉課 介護保険係
担当者名	和田
連絡先(電話)	0846-62-0301

タイトル	介護保険事業を支える福祉人材の確保
区分(あてはまるものにチェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化 <input checked="" type="checkbox"/> その他

現状と課題

本町は、総人口及び生産年齢人口が減少している中で高齢者率は増加しており、看護師や介護福祉士等の福祉現場を支える人材不足が年々深刻化している。

また、離島であるため、就学とともに島外へ出ていく方が多い。

その中で、介護サービスを安定して提供するためには、町内の社会福祉事業を担う人材確保が必要であり、また高齢者が増加する中、元気な高齢者への介護予防の取組みや生きがいがつくりと社会参加の促進が必要となっている。

また、若者が修学後、再度大崎上島町に住み、地元就職及び定住することを促進することが必要である。

第7期における具体的な取組

- ・社会福祉人材就職支援金支給事業（H29. 4～）
介護人材の就業促進のため、町内の医療及び福祉施設等への就職を支援する。
- ・社会福祉人材育成定着事業補助金（H29. 4～）
介護人材の定着促進のため、社会福祉法人大崎福祉会が行う「就学資金貸付事業」に対し、補助金を交付する。
- ・介護支援ボランティア活動事業（H30. 4～）
元気な高齢者への介護予防の取組みや社会参加の促進のための取組み。

目標（事業内容、指標等）

○介護人材の定着

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
就職支援者数	4 人	4 人	4 人	4 人

○高齢者が高齢者を支える仕組みや活動の場について検討

平成 30 年 4 月から介護支援ボランティア活動事業を実施し、1 年が経過したが、うまく活用できていないところがあるため、ボランティアに登録されている方と事業所の必要とするボランティアの調整をし、ボランティア活動が充実するような取組を行う。

目標の評価方法

- 評価の方法
実績評価のみ

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

○介護人材の定着

(社会福祉人材就職支援金支給事業及び社会福祉人材育成定着事業補助金事業)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
目標	4 人	4 人	4 人	4 人
実績	4 人	5 人	5 人	1 人
達成率	100%	125%	125%	25%

社会福祉人材就職支援金支給事業 H29 4 人、H30 5 人、H31 4 人、R2 1 人

社会福祉人材育成定着事業補助金 H29 0 人、H30 0 人、H31 1 人、R2 0 人

○介護支援ボランティア活動事業

	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
ボランティア登録者数	29 人	36 人	46 人
登録事業者数	8 事業所	9 事業所	9 事業所
ポイント換金者数	-	25 人	9 人

・事業所と介護支援ボランティアの研修会及び情報交換会を実施

各事業所で介護支援ボランティアの活用がスムーズに行えるよう、研修会及び情報交換会を実施し、ボランティアする側と、受け入れ側の調整を行った。また、現状のボランティア活動の内容以外でできることについて調整を行い、活動内容を増やす取組みを行った。

・受入れ事業所の拡大

町内の介護保険事業所のみ登録可能であったが、障がい福祉サービス事業所も登録可能とした。

・介護支援ボランティア活動の取組み

研修会及び情報交換会后、介護支援ボランティア活動の取組みが増加傾向になってきていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設側の受け入れが困難となり、一部活動ができない状況が続いている。

自己評価結果 【◎】←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

・介護人材の確保

計画期間の目標数値については、ほぼ計画どおり達成することができた。また、1名ではあるが、社会福祉人材育成定着事業の利用者があり、若者の地元就職者が期待される。

・介護支援ボランティア活動事業

情報交換等を行うことで、受け入れ側の人材が不足している部分を共有し、ボランティア内容を増やすことができ、元気な高齢者への介護予防の取組みや生きがいつくりと社会参加の促進につながり、介護人材の確保にもつながった。

また、ポイントを付与することで、ボランティア活動の支援につながった。

課題と対応策

ボランティア活動の受け入れ先に、障がい福祉サービス事業所も含めることで地域共生社会の取組みにつながったが、その他でも取組んでいく必要がある。

また、各事業においても、単年度だけでなく事業を継続するための取組み、および感染症対策に伴う新しい生活様式を考慮し取組んでいく必要がある。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	福祉課 介護保険係
担当者名	田原 香利
連絡先(電話)	0846-62-0301

タイトル	通所型サービス C「生活機能向上リハビリ教室」による介護予防 重度化防止の取り組み
区分(あてはまるものにチ ェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題

平成 30 年 9 月末の認定率 (20.4%)、令和元年 9 月末時点の認定率 (21.7%)、R2 年 9 月末時点の認定率 (23.8%) と増加している。

令和元年 12 月末現在の後期高齢者率 (28.78%) は、増加しているものの人数 (2,106 人) は、増加していない。しかし、平成 25 年と令和元年 12 月末を比較すると、後期高齢者人口 2,192 人が 2,106 人と 86 人減少しているが、90 歳以上人口は、323 人が 391 人と 68 人増加した。認定率の増加は、90 歳以上人口の増加によるものと考えられる。今後も 85 歳以上の人数はしばらく増加していく推計が出ている。

また、介護度も重度者の増加傾向がある。

その他、要介護 1 の人数は平成 29 年 3 月末までは減少していたが、平成 31 年度 3 月末から増加傾向である。

これらのことから、今後も自立支援、介護予防・重度化防止の事業の推進が必要である。

第 7 期における具体的な取組

○通所型サービス C「生活機能向上リハビリ教室」の実施

○リハビリ教室利用者に対する自立支援型地域ケア個別会議の実施

目標（事業内容、指標等）

○自立支援及び重症化予防を行うため、理学療法士・作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士、看護職による通所型サービス C として運動機能向上を中心としたリハビリ教室を直営で実施した。

評価指標：参加者数と修了者の運動等社会参加率を追加 目標値 80%以上

○通所型サービス C 利用者に対して、自立支援型地域ケア会議を実施し、専門職からのアドバイスを受けて、本人の持っている力を生かし、インフォーマルサービス等も活用したプランになるようにして、自立支援・重度化予防を行う。(H30.10～)

評価指標：通所型サービス C 全利用者への実施

目標の評価方法

● 評価の方法

計画目標値と、追加後の目標値の比較により評価する。

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

○通所型サービスC(運動機能向上を中心としたプログラム)の実施

評価指標:修了者の運動等社会参加率80%以上を目指す。

H30年度:88.2% R元年度:83.3% R2年度:83.3%

利用者数(当初計画時の目標値:300人(利用者延べ人数))

H30年度:246人 R元年度:183人 R2年度:70人

○自立支援型地域ケア会議の実施(通所型サービスC利用者)(H30.10~)

評価指標:通所型サービスC全利用者を実施

H30年度:後半のみ8件 R元年度:すべての対象者を実施15件

R2年度:すべての対象者実施7件(新型コロナウイルス感染症感染予防として前期は中止後期のみ実施)

自己評価結果 【○】←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

○通所型サービスC(運動機能向上を中心としたプログラム)

修了者の運動等社会参加率80%以上を毎年度達成できた。

○自立支援型地域ケア会議の実施(通所型サービスC利用者)

目標どおり通所型サービスC全利用者を実施できた。

課題と対応策

○通所型サービスC(運動機能向上を中心としたプログラム)

卒業が目標とできる利用者に対しても、デイケア担当者や、担当ケアマネジャーが卒業を目標としていない場合に、デイケア、訪問リハビリ利用者のリハビリの卒業にうまく結びついていないので、担当ケアマネジャーが地域ケア会議で、リハビリサービスの卒業をきちんとプランで位置付けられるようにする。

○自立支援型地域ケア会議の実施(通所型サービスC利用者)

デイケア、訪問リハビリ利用者のリハビリの卒業にうまく結びついていないので、地域ケア会議できちんと位置付けられるようにする。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	福祉課 介護保険係
担当者名	田原
連絡先(電話)	0846-62-0301

タイトル	住民主体の通いの場づくり（いきいき百歳体操）の充実による介護予防、重度化防止の取り組み
区分(あてはまるものにチェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題

大崎上島町となった平成 15 年 4 月以降総人口も高齢者人口も減少している。しかし、生産年齢人口と年少人口の減少が大きいことから高齢化率は、平成 30 年まで増加しているが令和元年以降は減少傾向である。

ただ、75 歳以上の人口が増加すると予測されていることから、フレイル状態・認知症・要介護認定者数の増加も見込まれることから、歩いて参加できる身近な場所に、地域との交流や、筋力低下の予防が行える通いの場の充実が必要である。

第 7 期における具体的な取組

住民主体で、自発的に高齢者が介護予防の取り組みができる通いの場づくり「いきいき百歳体操」活動を推進する。

目標（事業内容、指標等）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標カ所数	26 カ所	27 カ所	28 カ所
目標参加率	12.4%	13.0%	13.5%

目標の評価方法

● 評価の方法

計画目標値との比較により評価する。

評価時期は、広島県の調査に合わせて集計評価する。（毎年度末の数値を使用）

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

住民主体の通いの場新規開設数 令和2年度末までの目標数28カ所に対して29カ所となった。未実施地区の立ち上げ支援と開催地区の継続支援(1~2回/年)福祉課・保健衛生課・地域包括・地域リハビリテーションサポートセンター(安田病院・老健みゆきから療法士の派遣)がかかわり実施。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、看護師等を新たに雇い上げ、手指の消毒手洗い、換気、検温などについて話を行う。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標カ所数	26カ所	27カ所	28カ所
目標参加率	12.4%	13.0%	13.5%
実施カ所数	26カ所	28カ所	29カ所
登録者数	544人	562人	408人(名簿記載人数611人)
参加率	15.3%	16.0%	11.6%

自己評価結果 【○】←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

住民主体の通いの場新規開設数 令和2年度末までの目標数28カ所に対して29カ所となったので実施個所数は目標値を達成できた。

参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、名簿記載人数は、611人であったが、実質継続して参加している人数は、408人であったことから目標参加率の13.5%には至っていない。

参加者数は減少したが実施は継続できており、参加人数の多い地区は、時間帯を分けて実施するなど地域での工夫がみられる。

課題と対応策

1. 未実施地区の解消。未実施地区が2カ所ある。実施の働きかけを行う必要がある。
2. 後期高齢者の増加により、お元気でも、介護保険サービスは必要ないがちょっとした日常生活での困りごとに対応できるご近所同士の助け合いが必要となってくる。単なる体操の場としてではなく、地域の助け合いの場となるような働きかけが住み慣れた地域での生活の継続のために必要である。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	福祉課 介護保険係
担当者名	和田
連絡先(電話)	0846-62-0301

タイトル	生活支援体制づくり
区分(あてはまるものにチェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化 <input checked="" type="checkbox"/> その他

現状と課題

本町は、総人口及び生産年齢人口が減少している中で高齢者率は増加し、福祉現場を支える人材不足が年々深刻化している中で、高齢者とその家族を支える身近な生活を支援する環境づくりとして、地域の支え合いが必要となってきた。

第7期における具体的な取組

- ・生活支援コーディネーターによる地域支え合い活動の充実
- ・協議体の設置・運営

目標（事業内容、指標等）

○生活支援体制

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
地域支え合い推進員の配置数	1 人	1 人	1 人	1 人
支え合う地域づくり協議体の開催数	4 回	4 回	4 回	4 回

目標の評価方法

- 評価の方法
実績評価のみ

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

○生活支援体制

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
地域支え合い推進員の配置数	1 人	1 人	1 人	1 人
支え合う地域づくり協議体の開催数	4 回	4 回	4 回	3 回

・生活支援コーディネーターによる地域支え合い活動の充実

地域で活躍する人を生活支援コーディネーターとして配置し、行政とボランティア団体等との中間に立ち、生活支援におけるサービス・社会資源の充実と、住民主体による支え合い体制づくりの啓発活動につなげた。

令和 2 年度からは、より地域とのつながりを深めるため生活整備体制事業を社会福祉協議会へ委託し実施した。

・協議体の設置・運営

生活支援・介護予防サービスの体制整備を図るため、多様な主体が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置し、各地域のニーズの把握や、情報交換が効果的に実施できるよう、各地域の住民との共有・連携強化を図った。

自己評価結果 【◎】 ←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

- ・地域支え合い推進員の配置数 ⇒ 1 人
- ・支え合う地域づくり協議体の開催数 ⇒ 3 回

課題と対応策

町で配置していた生活支援コーディネーターの退職に伴い、地域とのつながりがより深い社会福祉協議会へ、令和 2 年度から生活整備体制事業を社会福祉協議会へ委託し実施した。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点もあり、社会福祉協議会との業務の内容についての連携及び引継ぎがスムーズに行えていない点もあるため、今後は連携を密にし、事業が充実するよう取り組んでいく。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	福祉課 介護保険係
担当者名	田原 香利
連絡先(電話)	0846-62-0301

タイトル	認知症高齢者対策の推進
区分(あてはまるものにチェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題

当町の要介護認定における認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数は、H30年度73.8%、H31年度74.7%、R2年度61.8%と高率となっている。高齢者人口に占める割合でも、男性の10人に1人、女性の5人に1人は認知症があることになる。

高齢者数そのものは減少傾向にあるが、90歳以上の高齢者数は増加している。75歳以上の高齢者数も今後R7年までは、増加すると見込まれている。高齢になればなるほど、認知症の危険度は高くなることから、認知症の増加は今後も続くことが予想される。

そのため、周囲の認知症に対する理解を深め、対応力を向上させることが認知症でも、尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で暮らし続けられることにつながる。

第7期における具体的な取組

- 認知症ケアパスの整備
- 認知症対応力向上学習会の開催（R1.5～）
- 認知症サポーターの養成
- 認知症講演会の開催
- 認知症相談会の開催
- 認知症初期集中支援チーム活動の実施
- 認知症カフェの開催

目標（事業内容、指標等）

「認知症になっても、尊厳を保ちながら、住み慣れた地域でできるだけ長く暮らし続けることができる」地域を目指し事業を展開していく。

- ・認知症ケアパスの見直しと、関係機関への配布
- ・町広報に認知症に対する理解・正しい対応・利用できるサービス等の普及啓発記事の掲載
- ・認知症対応力向上学習会
- ・認知症サポーターのフォローアップと新規養成の準備
- ・認知症講演会
- ・認知症相談会
- ・認知症カフェ
- ・認知症初期集中支援チーム活動の実施

7期計画の目標	H30年度	R元年度	R2年度
認知症カフェ 開催個所数	1カ所	1カ所	1カ所
認知症サポーター 養成者数	460人	480人	500人
認知症講演会 開催回数	2回	2回	2回
認知症のある要支援認定者 の割合（Ⅱ以上）の低減	21.9%より低下	21.9%より低下	21.9%より低下
認知症のある要介護認定者 の割合（Ⅲ以上）の低減	49.6%より低下	49.6%より低下	49.6%より低下

評価指標：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

認知症になったとき暮らしたい場所で、自宅と回答する人の割合の増加
7期計画策定時調査結果と8期調査結果の比較で評価

目標の評価方法

● 評価の方法

事業実績評価

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

評価指標1：体制整備の確保と充実

各事業の実施回数や利用者・参加者数

○認知症地域支援推進員の専任設置（R1.5～）

○認知症ケアパスの見直し

平成30年度に作成したケアパスの見直しを行い、町のHPに掲載

○町広報に認知症に対する理解・正しい対応・利用できるサービス等の普及啓発記事の掲載
毎月（R1年5月～R3年3月）掲載

○認知症対応力向上学習会

サロン等を認知症地域支援推進員が回り、学習会を開催（R1.5～）

R元年度 開催数28回 参加者579人

R2年度 開催数8回 参加者135人

○認知症サポーター新規養成講座の実施

R2年度 開催回数 4回 参加者 100人

○認知症講演会

認知症についての講演会を実施

開催数 1回 参加者 70人

○認知症映画上映会

開催数 2回 参加者 70人×2回 合計 140人

○認知症相談会

精神科医による相談会を実施 開催回数 3回 相談者数 10人

○認知症カフェ

カフェボランティア、地域包括支援センターと協力し認知症の人とその家族に対する支援を行う。(4・5・1月は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止)

R元年度 のべ利用者数 当事者 56人 家族 67人

R2年度 のべ利用者数 当事者 49人 家族 40人

○認知症初期集中支援チーム活動の実施

支援ケース 1件 延べ支援回数 0回 (すぐに介護保険サービスにつながったため介入せず)

チーム員会議 4・6・12・1月 4回 (1月は書面会議)

会議での検討ケース 実件数 10件 延べ件数 11件

評価指標 2 : 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

認知症になったとき暮らしたい場所で、自宅と回答する人の割合の増加

7期計画策定時調査結果 (23.1%) ⇒ 8期調査結果 (23.7%)

7期計画の目標	H30年度	R元年度	R2年度
認知症カフェ 開催個所数	1カ所 (1カ所)	1カ所 (1カ所)	1カ所 (1カ所)
認知症サポーター 養成者数	460人 (55人)	480人 (0人)	500人 (84人)
認知症講演会 開催回数	2回 (2回)	2回 (1回)	2回 (1回)
認知症のある要支援認定者の割合(Ⅱ以上)の低減	21.9%より低下 (13.6%)	21.9%より低下 (13.0%)	21.9%より低下 (15.3%)
認知症のある要介護認定者の割合(Ⅲ以上)の低減	49.6%より低下 (44.2%)	49.6%より低下 (36.7%)	49.6%より低下 (47.6%)

※ ()内は実績

自己評価結果 【○】 ←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

令和1年5月1日～認知症地域支援推進員を選任で配置できたことから、開催事業等の充実につながった。

○認知症ケアパスの見直し

○町広報に認知症に対する理解・正しい対応・利用できるサービス等の普及啓発記事の掲載を新規に開始

○認知症対応力向上学習会新規開催

○認知症サポーターのフォローアップと新規養成の準備

認知症地域支援推進員と地域包括支援センター職員1人がキャラバンメイト養成講座を受講することになっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座が中止となった。

○認知症講演会 10月・3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため10月の1回となった。

○認知症相談会

精神科医による相談会を実施 開催回数3回 相談者数7人

○認知症カフェ

カフェボランティア、地域包括支援センターと協力し認知症の人とその家族に対する支援を行う。(3月は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止)

○認知症初期集中支援チーム活動の実施

チームを設置していることで、早期にかつタイムリーに支援ができています。

また、チームとしてのかかわりはしなかったケースについても対応について検討する場となっており、町内の認知症に関わるケースについてサポート医から助言を受けられるので、支援者・介護者・対応者への支援ができる場ともなっている。

居宅のケアマネからの相談支援も会議の中で行っている。

課題と対応策

○認知症サポーターの養成数は、1,244人(16.5%)となっているが、名簿の整理やフォローアップが実施できていなかった。そこで、認知症地域支援推進員を中心に、認知症サポーター養成講座を実施した。また、講座修了者名簿の整備をおこなった。

フォローアップ講座は、R2年度は実施できなかったためR3年度実施予定。

○様々な世代への普及啓発として、R2年度は、認知症に関する映画の上映を行なった。

土曜日に開催。新型コロナウイルス感染症感染予防のため定員を1上映当たり70人としたため、上映会に来れない人がたくさん出てしまったので、R3年度も映画上映会を実施予定。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

市町名	大崎上島町
所属名	大崎上島町地域包括支援センター
担当者名	川上
連絡先(電話)	0846-67-0022

タイトル	地域包括ケアの中で安心して暮らすための取り組み
区分(あてはまるものにチェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題

大崎上島町は、これまでも地域ケア体制を重視して取り組んできました。高齢者が、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい生き方を続けることができるようにするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスといった制度面でのサポートと、家族や地域といった「顔が見える」関係性での見守りについて、地域包括支援センターを中心として連携を図ることが重要となっています。

第7期における具体的な取組

- ・日常生活に支援が必要な状態になっても、地域で安心して自立した暮らしを続けられるように、介護予防と生活支援の観点から支援を行う。
- ・高齢者の状況にあった支援やサービスを提供して、地域での暮らしを応援する。
- ・地域の中でコミュニケーションとともに世代間の交流が図れるよう、様々な施策との連携を高め、地域を支える活動の場となる施設や体制づくりを推進します。

目標（事業内容、指標等）

目 標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総合相談会	12 回	12 回	12 回
相談件数	300 人	300 人	300 人
介護予防学習会	8 回	8 回	8 回
成年後見制度利用支援	1 件	1 件	1 件
地域ケア個別会議	12 回	12 回	12 回

目標の評価方法

● 評価の方法

- ・総合相談会、相談件数、介護予防学習会、成年後見制度利用支援、地域ケア個別会議の回数を計上

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容			
目 標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総合相談会	12 回	12 回	6 回
相談件数	284 人	411 人	373 人
介護予防学習会	8 回	3 回	4 回
成年後見制度利用支援	0 件	0 件	0 件
地域ケア個別会議	3 回	5 回	4 回

自己評価結果 【△】 ←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

目標に達していない事業などあるので△とした。
令和2年度はコロナウイルス感染拡大の影響があり、予定どおりにはいかなかった。

課題と対応策

近年、相談件数が増加傾向にある。特に認知症に関する相談が増えてきており、サービスに繋がらないケースも多いため対応に苦慮している。認知症地域支援推進員や町保健師と連携しながら支援していきたい。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」